

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成27年8月10日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL http://www.raqualia.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 武内 博文 TEL 052-446-6100
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	45	-	△948	-	△897	-	△922	-
26年12月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△62.07	-
26年12月期第2四半期	-	-

(注) 平成26年12月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成27年12月期より非連結での業績を開示しているため、平成26年12月期第2四半期の経営成績 (累計) 及び対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 当社では、四半期損益計算書において事業収益として記載しているものを、売上高と読み替えて表示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	4,181	3,886	92.6	260.67
26年12月期	5,202	4,831	92.7	324.47

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 3,872百万円 26年12月期 4,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
27年12月期	-	0.00	-	-	-
27年12月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600	292.2	△1,440	-	△1,378	-	△1,475	-	△93.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) については、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	14,857,200株	26年12月期	14,857,200株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	-株	26年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	14,857,200株	26年12月期2Q	13,557,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成27年8月11日（火）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年夏以降、景気回復局面で推移してきましたが、中国経済の動向に陰りが出ており、内需を中心に底堅く推移するものの、先行きは不透明なものと予想されます。

製薬業界におきましては、政府による後発医薬品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、市場のグローバル化や異業種からの参入、企業間競争の激化等の厳しい経営環境下にあります。しかしながら、創薬研究開発分野におきましては、本年4月に独立行政法人日本医療研究開発機構（Japan Agency for Medical Research and Development、略称「AMED」。）が設立され、国家プロジェクトによる創薬支援体制が整い経営環境は好転の兆しを見せております。AMEDの第一回目の配分額は145億円となることが決まり、そのうちの23億円が医薬品創出に投入される予定で、革新的医薬品の創出に向けた創薬研究分野への支援は既に実行に移されております。

このような環境下において、当社は医薬品開発化合物の継続的な創出、研究開発ポートフォリオの拡充及びそれら開発化合物の導出を目指し、研究開発活動及び営業活動に取り組んでまいりました。

事業面では、旭化成ファーマ株式会社との創薬研究に関する共同研究により研究協力金収入を得たほか、アシッドポンプ拮抗薬のライセンス先であるCJヘルスケア株式会社（本社：韓国ソウル市）より、韓国での第Ⅲ相臨床試験の開始に伴うマイルストーン収入を得ました。また、第二世代（非定型）統合失調症治療薬ジプラシドンが、そのライセンス先であるMeiji Seika ファルマ株式会社において日本での第Ⅲ相臨床試験が開始されたほか、グレリン受容体作動薬が、そのライセンス先であるAratana Therapeutics Inc.（本社：米国カンザスシティ）において動物薬臨床試験の最終段階である大規模試験で良好な結果が得られるなど、導出済みのライセンス化合物は上市に向けて着実に進展しております。

産学連携面では、前事業年度に引き続き本年2月に国立大学法人名古屋大学との間で新たに産学協同研究講座「薬剤科学・分析化学講座」と「新薬創成化学講座」の設置に関する契約を締結しており、これまで愛知県知多郡武豊町で研究活動を行ってまいりました当社の化学研究部は、本年8月に国立大学法人名古屋大学東山キャンパス内へ移転し、産学連携による医薬品創出に向けた活動が本格化する予定であります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、事業収益45百万円、営業損失948百万円、経常損失897百万円、四半期純損失922百万円となりました。なお、事業費用の総額は993百万円であり、そのうち研究開発費は613百万円、その他の販売費及び一般管理費は380百万円となりました。

② 研究開発活動

当社の研究開発活動における当第2四半期累計期間の研究開発費は、613百万円となりました。また、当第2四半期累計期間における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

(探索段階)

炎症性疼痛及び神経因性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャンネル遮断薬のプロジェクトでは、見出された化合物の適切な投与方法について検討を開始しました。

癌に伴う食欲不振を主たる適応症としたグレリン受容体作動薬のプロジェクトでは、開発候補化合物の特性評価を継続して実施しました。

神経因性疼痛を主たる適応症としたTRPM8遮断薬のプロジェクトでは、開発候補化合物をひとつに絞込み、特性評価を開始しました。

製薬企業等との共同研究については以下のとおり実施しております。

会社名	開始月	内容
味の素製薬株式会社	平成24年10月	消化器領域における特定のイオンチャンネルを標的とした共同研究
インタープロテイン株式会社	平成25年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究
カルナバイオサイエンス株式会社	平成25年3月	特定のキナーゼを標的とした創薬研究
旭化成ファーマ株式会社	平成27年4月	特定のイオンチャンネルを標的とした共同研究

(前臨床開発段階)

モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)

消化管運動障害を適応症として開発中の本化合物については、第I相臨床試験実施に必要な前臨床試験 (in vivo薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験 (GLP基準)、安全性薬理試験 (GLP基準)) が終了いたしました。これまでに得られた成績からは、更なる開発に問題となるような知見は認められておりません。

(臨床開発段階)

(a) 5-HT₄部分作動薬 (RQ-00000010)

機能性胃腸障害 (FGID) を適応症として開発中の本化合物については、Virginia Commonwealth University (VCU) での医師主導治験実施を目的としてFDA (アメリカ食品医薬品局) への治験申請を行い承認を取得しました。現在、医師主導治験実施に向けた準備を進めるため、VCUへのサポートを継続的に実施しております。

(b) アシッドポンプ拮抗薬 (RQ-00000004)

胃食道逆流症 (GERD) を適応症として米国及び韓国で開発中の本開発化合物については、日本での臨床開発を進めるべく日本国内での第I相臨床試験を実施し、臨床試験の結果解析が終了いたしました。現在、治験総括報告書の作成を行っております。

(c) 5-HT_{2B}拮抗薬 (RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群 (IBS) を適応症として開発中の本化合物については、前臨床試験 (in vivo薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験 (GLP基準)、安全性薬理試験 (GLP基準)) の結果を評価し、臨床ステージに進めることが可能と判断いたしました。現在、健康成人並びに患者への本化合物を初めて投与する第I相臨床試験の準備を進め、本年7月より第I相臨床試験を開始しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は4,181百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金996百万円、有価証券922百万円、投資有価証券1,642百万円であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は294百万円となりました。主な内訳は、未払金121百万円、未払費用64百万円、繰延税金負債85百万円であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,886百万円となりました。主な内訳は、資本金8,952百万円、資本剰余金4,236百万円、利益剰余金△9,489百万円、その他有価証券評価差額金173百万円であります。なお、自己資本比率は92.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という。) は、前事業年度末に比べ392百万円減少し、1,598百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、1,249百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失917百万円を計上したことによるほか、前渡金の増加149百万円及び前払費用の増加131百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、851百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入1,233百万円及び有価証券の取得による支出520百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

個別業績予想につきましては、平成27年7月10日の「通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（当四半期累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期会計期間において、従来、連結子会社であった株式会社A s k A tを連結の範囲から除外いたしました。これは、当社が同社を支配する状況が解消されたことによるものであります。これにより当社は連結子会社を有しないため、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,197	996,779
売掛金	20,000	13,500
有価証券	1,184,379	922,805
貯蔵品	8,728	7,900
前渡金	58,122	207,789
前払費用	55,398	182,081
その他	43,402	38,090
流動資産合計	3,261,229	2,368,947
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,144	29,638
工具、器具及び備品(純額)	54,179	48,796
建設仮勘定	-	34,560
有形固定資産合計	85,324	112,995
無形固定資産		
商標権	2,781	2,544
ソフトウェア	6,463	5,696
その他	2,989	3,182
無形固定資産合計	12,234	11,423
投資その他の資産		
投資有価証券	1,800,412	1,642,212
長期前払費用	4,394	7,518
その他	38,528	38,158
投資その他の資産合計	1,843,335	1,687,889
固定資産合計	1,940,895	1,812,309
資産合計	5,202,124	4,181,256
負債の部		
流動負債		
未払金	118,808	121,207
未払費用	62,532	64,559
未払法人税等	16,146	14,560
預り金	5,218	8,954
前受金	13,500	-
その他	45,624	-
流動負債合計	261,829	209,281
固定負債		
繰延税金負債	108,806	85,313
固定負債合計	108,806	85,313
負債合計	370,636	294,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,952,367	8,952,367
資本剰余金	4,236,367	4,236,367
利益剰余金	△8,566,920	△9,489,147
株主資本合計	4,621,814	3,699,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,904	173,204
評価・換算差額等合計	198,904	173,204
新株予約権	10,769	13,870
純資産合計	4,831,488	3,886,662
負債純資産合計	5,202,124	4,181,256

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
事業収益	45,000
事業費用	
研究開発費	613,207
その他の販売費及び一般管理費	380,750
事業費用合計	993,958
営業損失(△)	△948,958
営業外収益	
受取利息	629
有価証券利息	52,367
受取配当金	186
為替差益	18,199
有価証券売却益	1,075
その他	388
営業外収益合計	72,849
営業外費用	
複合金融商品評価損	19,367
有価証券償還損	1,530
営業外費用合計	20,897
経常損失(△)	△897,006
特別利益	
投資有価証券売却益	22,838
特別利益合計	22,838
特別損失	
特別退職金	37,042
投資有価証券償還損	6,000
特別損失合計	43,042
税引前四半期純損失(△)	△917,210
法人税、住民税及び事業税	5,016
四半期純損失(△)	△922,226

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△917,210
減価償却費	15,006
受取利息	△629
有価証券利息	△52,367
受取配当金	△186
為替差損益 (△は益)	△18,021
有価証券売却損益 (△は益)	△1,075
複合金融商品評価損益 (△は益)	19,367
有価証券償還損益 (△は益)	1,530
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22,838
投資有価証券償還損益 (△は益)	6,000
特別退職金	37,042
売上債権の増減額 (△は増加)	6,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	827
前渡金の増減額 (△は増加)	△149,667
前払費用の増減額 (△は増加)	△131,308
未払金の増減額 (△は減少)	△29,008
その他	△32,001
小計	△1,268,043
利息及び配当金の受取額	46,014
法人税等の支払額	△20,865
特別退職金の支払額	△6,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,249,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△520,950
有価証券の売却による収入	50,854
有価証券の償還による収入	1,233,500
有形固定資産の取得による支出	△40,029
無形固定資産の取得による支出	△192
投資有価証券の取得による支出	△160,301
投資有価証券の売却による収入	138,168
投資有価証券の償還による収入	150,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	851,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△392,672
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,598,885

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

当第2四半期会計期間終了後、本書提出日までの間に、以下のとおり、平成26年7月22日付発行の行使価額修正条項付き第10回新株予約権の権利行使により払込及び新株式の発行が行われております。

行使年月日	行使新株予約権の数(個)	発行した株式数(株)	行使価額(円)	行使価額の総額(千円)	資本金増加額(千円)	資本準備金増加額(千円)
平成27年7月1日	610	610,000	639	389,790	196,908	196,908
平成27年7月3日	40	40,000	528	21,120	10,692	10,692
平成27年7月6日	100	100,000	493	49,300	24,980	24,980
平成27年7月7日	160	160,000	484	77,440	39,248	39,248
合計	910	910,000	—	537,650	271,828	271,828

(注) 上記の結果、平成27年7月7日付で第10回新株予約権は全て行使されました。

これにより、平成27年7月7日現在の普通株式の発行済株式総数は15,767,200株、資本金は9,224,195千円、資本準備金は4,508,195千円となっております。